

年金受給資格の期間短縮

首相実施明言せず

2016年6月22日(水)

安倍晋三首相は21日、日本記者クラブ主催の党首討論会で年金受給資格の期間短縮について問われ、消費税率10%への引き上げ再延期を理由に「給付の充実は全てできるわけではない」「予算編成のなかで最大限努力していきたい」と述べるにとどめ、実施を明言しませんでした。

年金は現在、25年間保険料を払い続けないと受け取ることができず、無年金による高齢者の貧困が社会問題となっています。政府も消費税増税と引き換えに10年間への期間短縮を公約していましたが、消費税増税再延期で棚上げが懸念されています。日本共産党は消費税増税と関係なく、いまずぐ短縮するよう求めています。

安倍首相は一方、社会保障費の自然増について「毎年1兆円の伸びを5000億円に抑えている」と誇示。介護保険の軽度者外しや医療の給付抑制による社会保障費削減を実績と誇りました。

論プラス

増税延期 暮らしの行方 これでは社会が破綻する

＝論説委員・野沢和弘

毎日新聞 2016年6月22日

保育や介護、財源に穴

安倍晋三首相は消費税10%への引き上げ延期を表明した。社会保障の充実に投入されるはずだった財源（1兆4500億円）の穴が開き、低所得の高齢者に対する支援策ができなくなりそうだ。保育士や介護士の待遇改善を行うと安倍首相は力説するが、その財源はどうやって確保するのか。少子高齢化の登り坂はこれからが最もきつくなる。どうやって乗り切るのか真剣に考えないといけない。

少子高齢化、より厳しく

「働く職員がいないために特別養護老人ホームが開所できないといったことは、あちこちで起きています。うちでも新規事業を実施するか否かの最大の判断要素は、職員が確保できるか否かです」

千葉県で入居者への個別ケアを重視した特養ホーム「風の村」を運営している社会福祉法人「生活クラブ」の池田徹理事長は語る。

介護士や保育士の報酬は全産業平均より10万円も低いとされる。安倍首相は介護士と保育士の待遇改善は優先して行うことを表明しているが、毎年2000億円以上の財源が

必要だ。

「介護離職ゼロ」は安倍政権が閣議決定した「ニッポン1億総活躍プラン」の柱の一つだが、財源がなければ公的介護サービスを増やすことはできない。

最近では民間事業所によるサービス付き高齢者向け住宅が急増しているが、介護の質について池田氏は危惧する。「認知症などにしっかり対応しようとすると赤字になる。対応しなければ事故が起きる。その責任問題がいずれ表面化してくるのではないか」

厚生労働省のまとめでは介護施設内での高齢者虐待は2014年度に300件（前年度比35%増）で過去最多となった。被害者の7割以上が認知症の人だ。認知症は12年時点で約462万人だが、25年には700万人を超えると推定される。職員の待遇を改善するだけでなく、介護の質の底上げが求められているのだ。

待機児童の解消についても同様の懸念が持たれている。

政府は17年度末までに「待機児童ゼロ」を達成するとの目標を掲げる。財源が不足する中で苦肉の策として打ち出したのが基準の緩和だ。保育士の配置や部屋の面積基準について国の基準より手厚くしている自治体に対して国基準まで緩めるように求めた。また、自治体の認可がなくても企業主導型の保育所開設を認めた。職員の半数以上の保育士がいれば補助対象となる。

保育士が大幅に不足する一方で、長時間保育のニーズは高く、経験の少ない保育士が疲弊しながら多数の乳幼児を預かっている保育所は多い。狭い施設への詰め込みが進めば、事故のリスクはさらに高まる。

15年には保育施設での事故で乳幼児14人が死亡し、重大なけがを含め報告された事故の総数は399件に上った。死亡の7割は認可外施設での事故だった。

現役世代を保育や介護から解放して働けるようにして経済を活性化することに前のめりになり、高齢者や乳幼児のケアの質が後回しにされているのではないか。

少子高齢化は今後、スピードを増していく。

15年の社会保障の給付費は年金56兆円、医療39兆円、介護10兆円だが、人口の多い団塊世代が75歳を超える25年には年金60兆円、医療54兆円、介護19兆円へと膨らむ。

その一方で支える側の現役世代は先細りしていく。負担ばかり増え、将来自分たちの老後は大丈夫なのか……。多くの人が老後を不安に思うのは当然であろう。

戦後間もないころは第1次産業の従事者と自営業が雇用全体の8割を占めており、社会保障の必要性があまりなかった。大家族での暮らしが一般的なため、子育ても介護も家族内で賄うことができたのだ。

ところが、都市部に人口が流入するにつれて核家族化が進み、1世帯当たりの平均人数

は現在2・38人になった。都市部ほど少ないのが特徴で、東京は2・02人だ。そして最近では首都圏をはじめ都市部の高齢化率が伸びている。

生活に困窮している高齢者は多い。厚労省によると生活保護受給者は今年3月時点で163万5393世帯となり、過去最高を更新した。景気回復に伴う雇用の増加もあって母子世帯や障害者世帯は前月より減少したが、高齢者世帯は大幅に増え82万6656世帯となり、初めて全体の50%を超えた。そのうち9割を独居の高齢者が占めている。

消費税が10%に引き上げられる際の社会保障の充実の目玉は、低年金・無年金の高齢者の救済だったのはそのためだ。

5600億円の財源で低年金の高齢者500万人と障害者に最大で1カ月5000円の給付金が支払われることになっていた。年金受給資格の期間を25年から10年に短縮して無年金者約17万人を救済することや、低所得の高齢者の介護保険料を軽減する措置も拡充することになっていた。それらがいずれも見送られることになった。

今回の安倍政権による消費税10%引き上げの延期について、「民主（当時）・自民・公明による税と社会保障の一体改革の3党合意をないがしろにする行為だ」と批判するのは立教大などで社会福祉を長年研究し、現在は高齢者住宅財団理事長の高橋紘士氏だ。

低成長下で少子高齢化が進むのは先進国に共通しており、日本はその先頭を走っている。

「年金、医療、介護など社会保障の需要が増していくことに対して、欧米諸国は所得税だけでなく、より安定した財源の付加価値税を導入し税率を上げてきた。国民の負担は重くなるが、公共部門の役割の重要性についての合意があったからだ」と高橋氏は語る。

日本では増税を主張すると選挙に負けるというトラウマに政治家がとられるようになり、公共部門を通じた仕事の役割は小さくされてきた。やむを得ず借金をして財源不足の穴を埋め続け、その結果もたらされたのが1000兆円を超える累積債務である。

その日本においても社会保障改革の必要性が認識され、福田政権による社会保障国民会議の設置から、歴代政権が一貫して重要課題として検討を重ねてきた。ようやく与野党が税と社会保障の一体改革に合意したのは民主党・野田政権のときだ。10年近くに及んだ与野党の努力を事実上、覆したのが今回の安倍首相の消費増税延期ではないか。

少子高齢化の人口構造はこれからますます険しくなっていく。給付と負担の仕組みもそれに見合ったものにしなければ社会は破綻する。「アベノミクスの成果」という一時的な税収増で賄えるようなものではないのだ。

ポートフォリオ・リバランスの意味

livedoor ニュース 久保田博幸 2016年06月21日

日銀による大胆な金融緩和の波及経路のひとつにポートフォリオ・リバランスというものがある。日銀が安全資産とされる国債を大量に買い占め、国債の利回りを徹底的に引き下げることにより、資金運用を行っている投資家に対し、貸し出しや国債以外の金融資産に資金を振り向けさせようとするものである。

20日の日経新聞の記事によると、ゆうちょ銀行が今後5年程度で国内外の不動産や未公開企業などの代替投資、いわゆるオルタナティブ投資に最大6兆円振り向けるそうである。

アベノミクスには日銀の異次元緩和だけでなく、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産構成の見直しなども加わっていた。安全資産としての国債運用主体とするのではなく、国債よりも安全性は低いものの収益性は高いとされる資産、たとえば株式や外債などに資金を振り向けさせようとしたものである。株価対策の一環でもあったようである。

日銀はマイナス金利政策にまで追い込まれたことで、国債の利回りはすでに残存15年あたりまでもがマイナスとなってしまう。これでは年金運用もゆうちょの運用も国債ではできない状態にある。結果とすればGPIFの動きは先を読んでいたとの見方もできるかもしれないが、リスクを大きく抱えたことに変わりはない。アベノミクスと騒ぎ立てられ、GPIFの資産構成の見直しも影響し、円安・株高が進んでいた際にはリスクよりもリターンが意識されよう。しかし、それが逆回転となるとリスクが顕在化する。

年金などの運用はある程度の損失は覚悟の上で、資産を大きく増やすことが本来の目的ではないはずである。少なくとも元金は維持させることは大きな前提条件となるのではないだろうか。

資産の運用先を分散させればリスクも分散させられるというのも一概には言えない。現実的には資産の配分方法によってはリスクを高めるようなことにもなりかねない。金融商品も多種多様となってはいるが、巨額の資金を運用するとなればやはりマーケットは限られることも確かである。

オルタナティブ投資を含めて運用の多様化については、ある程度の必要性は認めるものの、年金にしるゆうちょ銀行にしる、ヘッジファンドなどの運用とはまったく異なるものであろう。たとえばヘッジファンドへの投資資金については大きな儲けを期待する反面、元本が半分以下となっても文句は言えない。それに資金を投ずる者はその運用リスクを当然理解して資金を出していると思われるためである。

ところが年金にしる、郵便貯金にしる資金を払い込んだ人たちには、大きなリスクを負っての運用は本来望んではないはずである。少なくとも元金が目減りするようなことは考えてはいたのではないだろうか。だからこそ、これまでは年金もゆうちょ銀行も国債を主体とした運用をしてきた。現在の国債利回りでは運用できないということも確かではあるが、だからといって資金の出し手が、どの程度までリスクを享受できるのかといったことは問われていないのではないだろうか。

金融リテラシーの向上が図られていない以上、年金などの資金の出し手である国民にこのようなことを説明し理解してもらうことは難しいとの理由もあるかもしれない。金融リテラシーとはそもそも何であるのか。私が金融リテラシーをどの程度理解しているのかはわからない。しかし、長いこと金融市場の世界で生きてきて経験だけは積んでいる。そこで一定額の収益を継続してあげることの難しさはしみじみと感じている。資産の運用は機械的にできるものではなく、本来はかなり職人芸に近いものである。金融の世界でも腕の良い職人は確かに存在する。しかし、それがほんの一握りでしかないことも知っている。

安全資産の国債利回りがこのような状況になっているのは、資金の行き先が封じられてしまっているためともいえる。安定した資産運用のためには、日銀の意地元緩和はそろそろ終了してもらい、国債利回りを正常な水準に戻した上で、多少なりのリスク資産への投資も考慮すべきなのではないかと思う。

20代の不安 1位は「年金」 - 10代は？

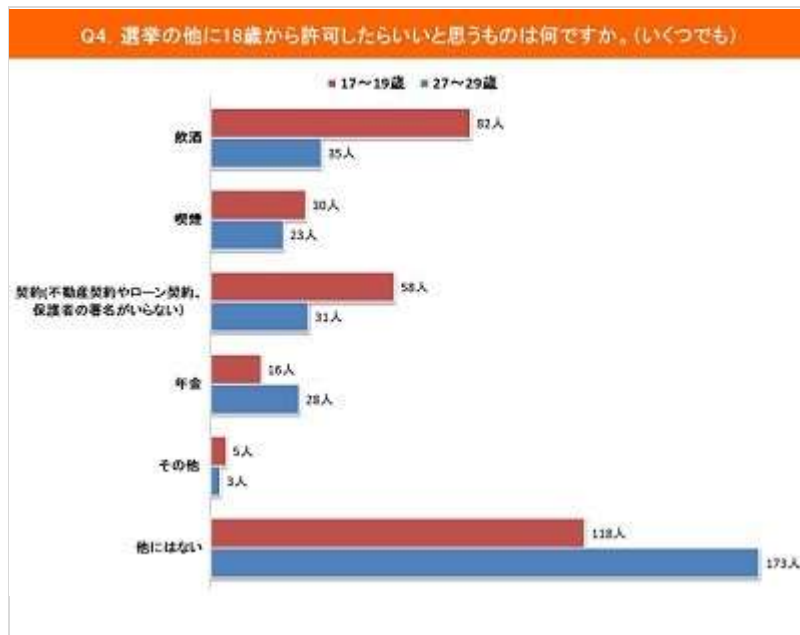
マイナビニュース [2016/06/21]

保険クリニックはこのほど、「大人と子供の境界線」についてのアンケート調査結果を発表した。調査は5月10日～12日、男女500人(17歳～19歳250人、27歳～29歳250人)を対象にインターネットで行われた。

「ここからが大人と思うのはどんなことですか」と聞くと、1位は「20歳になったら」、2位は「就職したら、社会人になったら」、3位は17～19歳が「お酒を飲んだら」、27～29歳が「結婚したら」と続いた。「選挙で投票したら」を選択したのは17～19歳で14.8%、27～29歳で17.2%だった。



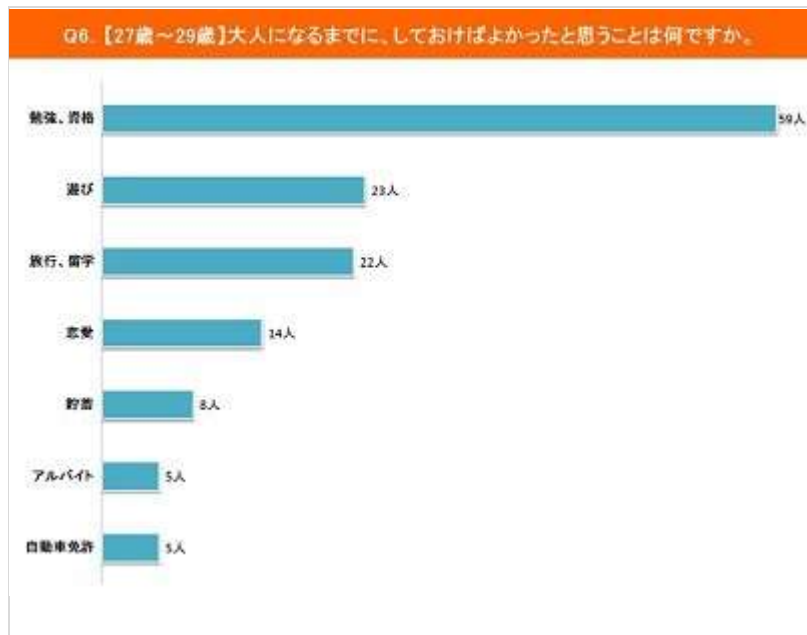
「選挙の他に18歳から許可したらいいと思うものは何ですか」と聞いたところ、両世代とも1位は「他にはない」(17～19歳47.2%、27～29歳69.2%)と特に27～29歳では圧倒的な意見だった。他にも許可してもいいと答えた人の中では、「飲酒」「契約」が多かった。



17～19歳の250人に大人になって最初にしたいことを聞いたところ、1位は「お酒を飲む」(21.6%)、2位は「親孝行」(11.2%)だった。少数意見では「選挙に行く」(5人)、「結婚」(3人)などがあがった。



27～29歳の250人に大人になるまでにしてあげばよかったと思うことを聞いたところ、1位は「勉強、資格取得」(23.6%)、2位は「遊び」(9.2%)だった。少数意見では「いろいろな失敗」(4人)、「将来のことを考える」(2人)などがあがった。



「あなたが将来不安に感じていることは何ですか」と聞くと、17歳～19歳では1位「就職」、2位「結婚」、3位「年金」、4位「日本経済」、5位「収入格差」、27歳～29歳では1位「年金」、2位「健康」、3位「日本経済」、4位「収入格差」、5位「親の介護」となった。

Q7. あなたが将来不安に感じていることは何ですか。(いくつでも)

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|--------|----|----|------|------|------|
| 17～19歳 | 就職 | 結婚 | 年金 | 日本経済 | 収入格差 |
| 27～29歳 | 年金 | 健康 | 日本経済 | 収入経済 | 親の介護 |